

Fact Book 平成19年3月期



株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

平成19年5月17日

目次

1. 会社の概況 -----	1	(4)エンドユーザー業種別売上高の状況-----	22
(1)会社の概要-----	1	(5)大口取引先の状況-----	23
(2)会社の沿革-----	3	(6)損益計算書-----	24
(3)グループ会社の概要(子会社)-----	5	(7)原価、販管費の内訳-----	26
(4)グループ会社の概要(関連会社)-----	9	(8)貸借対照表-----	27
(5)資本の推移-----	10	5. 連結諸計数の推移 -----	30
2. 事業の概況 -----	13	(1)主要な経営指標等(連結)-----	30
(1)業界の内容-----	13	(2)サービス別売上高の状況(連結)-----	31
(2)業界全体の売上高-----	15	(3)サービス別受注高・受注残高の状況(連結)-----	32
(3)当社の事業内容-----	16	(4)損益計算書(連結)-----	33
(4)事業の特徴-----	17	(5)貸借対照表(連結)-----	34
3. 平成20年3月期の計画 -----	18		
4. 単独諸計数の推移 -----	19		
(1)主要な経営指標等-----	19		
(2)サービス別売上高の状況-----	20		
(3)サービス別受注高・受注残高の状況-----	21		

1. 会社の概況

(1) 会社の概要

商 号 株式会社 DTS
 本 店 東京都港区新橋六丁目19番13号
 設 立 年 月 日 昭和47年8月25日

会 社 の 目 的

1. システムインテグレーションサービス
2. 情報システムの開発および保守の受託、売買ならびに賃貸借
3. 情報システムに係わる電気工事、電気通信工事の設計および施工
4. 情報システムに係わる教育機器および教材の開発、売買ならびに賃貸借
5. 情報システムに係わる出版、編集、翻訳業務
6. コンピュータシステムおよびネットワークの導入、運営管理ならびに保守管理
7. コンピュータ等情報関連機器およびソフトウェアの製造および開発、売買ならびに賃貸借
8. インターネット等を利用した情報処理、情報提供、商取引ならびにこれらの仲介
9. マルチメディア関連のコンテンツ製作、売買ならびに賃貸借
10. 著作権、ノウハウ等の知的財産権の取得、利用方法の開発、使用許諾、管理および譲渡ならびにこれらの仲介
11. 労働者派遣事業
12. 前各号に関する企画、調査、研究、研修、教育、コンサルティングの受託
13. 前各号に付帯および関連する一切の業務

発行済株式総数 12,611,133株（自己株式368,463株含む）*

資 本 金 6,113,000千円 *

株 主 総 数 10,310名 *

単 元 株 主 数 10,199名（自己名義を除く、保振名義を含む）*

決 算 期 3月31日（年1回）

役 員 代表取締役社長 赤羽根 靖隆
 常務取締役 熊坂 勝美
 取締役 船見 恭雄
 取締役 西井 正昭

（役員続き）

取締役	伊東 辰巳
取締役(非常勤)	工藤 克彦
取締役(非常勤)	萩原 忠幸
常勤監査役	堂本 孝憲
監査役(非常勤)	中西 征士
監査役(非常勤)	島崎 恭一
監査役(非常勤)	田中 襄一
監査役(非常勤)	戸田 秀明
執行役員	鈴木 吉雄
執行役員	松本 明
執行役員	上野 大輔
執行役員	江原 良博
執行役員	綱島 恵二
執行役員	佐久間 敏雄
執行役員	尾崎 実
執行役員	大高 浩
執行役員	安達 継巳
執行役員	栗原 広史
執行役員	山下 正美
執行役員	勝俣 雅司
執行役員	手島 継家
執行役員	坂本 孝雄

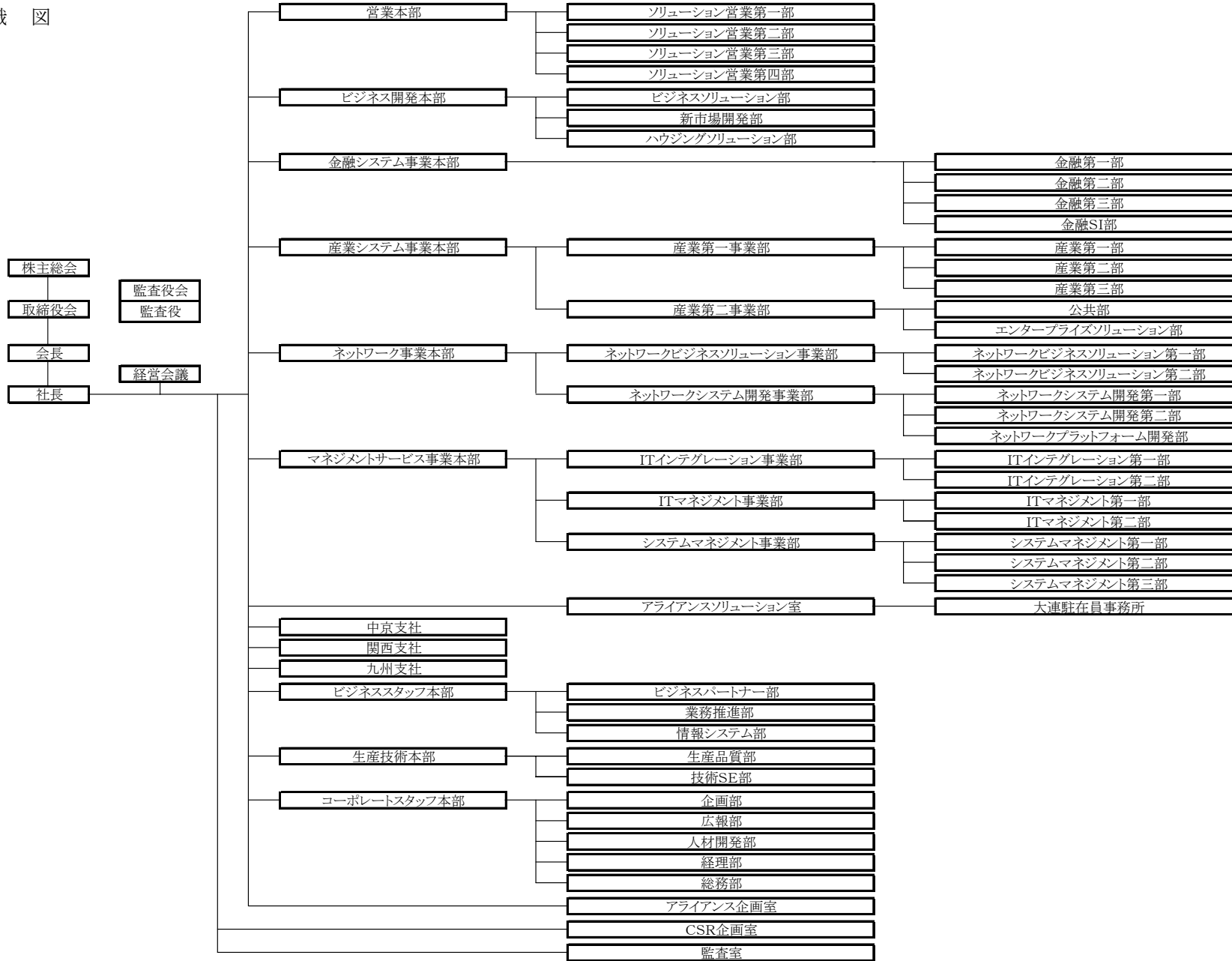
従 業 員 2,470名 *

事 業 所	本社本館	東京都港区新橋6-19-13
	本社新館	東京都港区新橋6-12-4
	本社別館	東京都港区新橋5-23-4
	中京支社	名古屋市中区栄2-9-26
	関西支社	大阪市淀川区西中島6-1-1
	九州支社	福岡市博多区御供所町3-21
	大連駐在員事務所	中華人民共和国遼寧省大連市
	新橋センタ	東京都港区新橋5-32-8

主要取引銀行 中央三井信託銀行株式会社 新橋支店
 株式会社みずほ銀行 新橋支店
 株式会社三菱東京UFJ銀行 虎ノ門中央支店

* は平成19年3月31日現在

組 織 図



(2)会社の沿革

- 昭和47年 8月 港区西新橋二丁目に会社設立
- 昭和59年 9月 港区新橋五丁目に本社第1ビル(現、本社別館)完成、移転
- 昭和62年 4月 労働省より特定労働者派遣事業に関する許認可を受ける
- 平成 2年 2月 経済産業省よりSI企業として登録、認定を受ける(以降2年ごとに更新申請)
- 平成 2年 4月 九州地区での業務拡大、採用拠点として、福岡市博多区に九州支社を開設
- 平成 3年 2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 平成 3年 6月 関西地区での業務拡大、採用拠点として、大阪市淀川区に関西支社を開設
- 平成 9年 8月 港区新橋六丁目に本社第2ビル(現、本社本館)完成、移転
- 平成 9年 8月 港区新橋五丁目に本社第3ビル(現、新橋センタ)を開設
- 平成 9年 9月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成10年 8月 単位株式数の変更(1単位 1000株 → 100株)
- 平成10年11月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:役員、幹部社員)
- 平成11年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成12年 2月 通信産業向け開発部門においてISO9001の認証取得(平成13年3月、官公庁向け開発部門にも適用範囲を拡大)
- 平成12年 6月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
- 平成12年 6月 株価連動型賞与制度を導入(対象:中堅幹部社員)
- 平成12年10月 福岡市に完全子会社「株式会社九州データ通信システム」(現、株式会社九州DTS)を設立
- 平成13年 3月 集中管制型システムの運用部門においてISO9001の認証取得
- 平成13年 4月 「データリンクス株式会社」の株式取得による子会社化
- 平成13年10月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
- 平成14年 2月 公共、通信、流通及び運輸システム向けソフトウェアの設計・開発及び集中管制型センターの運用サービスと運用設計においてISO9001(2000年版)の認証取得
- 平成14年 3月 日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受ける
- 平成14年 9月 東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄となる
- 平成14年 9月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
- 平成15年 3月 「DTS WINNING PLAN '05」3か年中期総合計画(平成15年4月～平成18年3月)を策定
- 平成15年 4月 新ロゴマークに変更
- 平成15年 8月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員、幹部社員)
- 平成15年10月 「株式会社DTS」に商号変更
- 平成16年 6月 港区新橋六丁目に本社新館完成、移転
- 平成16年 9月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員、幹部社員)
- 平成16年10月 中京地区での営業拠点として、名古屋市中区に中京支社を開設
- 平成16年10月 システムマネジメント部門がISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得
- 平成17年11月 年金業務を中心としたSI事業を行う子会社「株式会社FAITEC」を設立
- 平成17年12月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤の取締役、常勤監査役、執行役員および一部の従業員)
- 平成18年 1月 「WINNING PLAN Second Stage“Reaching Higher!”」3か年中期総合計画(平成18年4月～平成21年3月)を策定

- 平成18年 1月 「株式会社ユニバーサルコンツェルン」と資本提携
- 平成18年 2月 「株式会社サイタスマネジメント」と資本および業務提携
- 平成18年 3月 コンピュータ機器等情報通信関連機器の販売・仕入れ、および自社開発ソフトの販売、システムの運用設計と運用サービス、通信業者向けのシステム設計およびシステム開発においてISO14001:2004の認証取得
- 平成18年 4月 「株式会社アールディー」の株式取得による完全子会社化
- 平成18年 4月 RFID分野でのトータルソリューション事業を行う完全子会社「株式会社SOLIDWARE」を設立
- 平成18年10月 インターネット経由でソフトウェアの機能をサービス提供するSaaS事業を行う完全子会社「株式会社アスタリクス」を設立
- 平成18年11月 中国でのオフショア発注を拡大するための拠点であるDTS大連駐在員事務所を設立
- 平成18年11月 「日本SE株式会社」の株式取得による子会社化
- 平成19年 2月 「株式会社総合システムサービス」の株式取得による完全子会社化
- 平成19年 2月 ISO14001の適用部門を全社に拡大
- 平成19年 4月 グループとして効率的な教育体制を確立するため、教育事業を専門とする完全子会社「株式会社MIRUCA」を設立

(3)グループ会社の概要(子会社) (平成19年3月31日現在)

商号	株式会社 九州DTS		
本社	福岡県福岡市博多区御供所町3番21号 大博通りビジネスセンター5階		
設立年月日	平成12年10月2日		
事業内容	システムインテグレーションサービス システムマネジメントサービス プロダクトサービス		
発行済株式総数	2,000株		
資本金	100百万円		
株主	株式会社 DTS(100%)		
決算期	3月31日		
役員	代表取締役社長	緒方 憲男	
	取締役	森本 保孝	
	取締役(非常勤)	江原 良博	
	取締役(非常勤)	小林 浩利	
	監査役	原 義治	
従業員	74名		

商号	データリンクス 株式会社		
本社	東京都新宿区上落合三丁目10番8号オーバル新宿ビル		
設立年月日	昭和57年5月1日		
事業内容	システムソリューションサービス事業 BPOサービス事業		
発行済株式総数	18,750株 (21,590株)※		
資本金	100百万円 (309百万円)※		
株主	株式会社 DTS(57.6%) (50.02%)※ 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ テルウェル東日本株式会社 ドコモ・サービス株式会社 社員持株会等		
決算期	3月31日		
役員	代表取締役社長	小崎 智富	
	常務取締役	津留崎 睦雄	
	常務取締役	箱田 八十六	
	取締役	依田 宣	
	取締役	青木 三平	
	取締役(非常勤)	松本 明	
	取締役(非常勤)	藤野 範男	
	取締役(非常勤)	池田 修司	
	監査役	村田 実	
	監査役	堂本 孝憲	
	監査役	園田 峯生	
	執行役員	水内 澄夫	
	執行役員	関 元治	
	執行役員	小林 勝	
従業員	259名		
主な事業所	横浜営業所		

※平成19年4月6日にジャスダック証券取引所に上場しております。また、新株式発行および第三者割当増資にて合計2,840株の発行済株式数が増加したため、当資料作成時点の情報を斜体に示しております。

商 号 **株式会社 FAITEC**
 本 社 東京都港区白金台三丁目19番1号 第31興和ビル4階
 設 立 年 月 日 平成17年11月1日
 事 業 内 容 保険・年金・証券業務を中心とした
 システムインテグレーション事業
 発行済株式総数 6,000株
 資 本 金 300百万円
 株 主 株式会社DTS(80.1%)
 中央三井カード株式会社
 中央三井信託銀行株式会社
 三信振興株式会社
 決 算 期 3月31日
 役 員 代表取締役社長 山口 晃
 代表取締役副社長 内山 克也
 取締役 福島 成人
 取締役 安達 継巳
 監査役 堂本 孝憲
 従 業 員 227名

商 号 **株式会社 アールディー**
 本 社 大阪府大阪市中央区北浜二丁目1番3号 北浜清友会館ビル8F
 設 立 年 月 日 昭和61年10月30日
 事 業 内 容 システムインテグレーション、ソフトウェア受託開発、
 パッケージソフト開発・販売・導入
 発行済株式総数 200株
 資 本 金 10百万円
 株 主 株式会社 DTS(100%)
 決 算 期 12月31日
 役 員 代表取締役社長 鈴木 吉雄
 常務取締役 板東 敏弘
 取締役(非常勤) 手島 継家
 監査役 堂本 孝憲
 従 業 員 80名
 主 な 事 業 所 東京支社

商 号 **株式会社 SOLIDWARE ※**
 本 社 東京都港区新橋五丁目32番8号
 設 立 年 月 日 平成18年4月25日
 事 業 内 容 RFID 機能を有し、耐衝撃性・耐環境性に優れた無線ハンディターミナル、車載型コンピューター及び無線ネットワーク機器を用いた、物流・製造分野などに向けたトータルソリューション事業
 ソリューションに必要なアプリケーションソフトウェアの開発・製造・販売及び、協力会社が提供するWMSなどのパッケージソフトウェアの販売
 物流、製造などのシステムに関するコンサルティング、エンジニアリング、及び設計・開発・導入及び保守のトータルサービスの提供
 発行済株式総数 1,400株
 資 本 金 70百万円
 株 主 株式会社DTS(100%)
 決 算 期 12月31日
 役 員 代表取締役社長 黒沢 猛
 取締役 熊坂 勝美
 取締役 西井 正昭
 監査役 栢原 博
 従 業 員 6名

商 号 **株式会社 アスタリクス**
 本 社 東京都港区新橋六丁目19番13号 DTSビル4F
 設 立 年 月 日 平成18年10月2日
 事 業 内 容 SaaS 事業を軸としたサービスの展開
 SaaS 事業に関する企画、立案
 SaaS 事業に関するコンサルティング業務
 発行済株式総数 3,600株
 資 本 金 100百万円
 株 主 株式会社DTS(100%)
 決 算 期 12月31日
 役 員 代表取締役社長 中島 宏
 取締役 熊坂 勝美
 取締役 伊東 辰巳
 監査役 栢原 博
 従 業 員 8名

※平成19年6月29日付で解散予定であります。

商 号 **日本SE 株式会社**
 本 社 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 新宿アイランドタワー32F
 設 立 年 月 日 平成17年2月25日
 事 業 内 容 コンピュータのシステム設計及びソフトウェア開発業務
 コンピュータ技術者の客先常駐型技術サービス及び教育
 コンピュータ及びその周辺機器の賃貸・売買及び輸出入
 発行済株式総数 3, 113, 000株
 資 本 金 755, 113千円
 株 主 株式会社DTS(96. 4%)
 決 算 期 3月31日
 役 員 代表取締役兼執行役員社長 佐藤 一則
 取締役兼執行役員副社長 佐藤 光一
 取締役 山下 正美
 取締役 野々村 雅彦
 専務執行役員 松木 智
 常務執行役員 寺田 佳正
 執行役員 柿島 英樹
 執行役員 鈴木 義人
 監査役 能勢 元
 監査役 唐澤 渉
 従 業 員 714名
 主 な 事 業 所 北海道支店
 東北事業所
 静岡事業所
 名古屋事業所

商 号 **株式会社 総合システムサービス**
 本 社 京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680
 (住友生命烏丸通ビル)
 設 立 年 月 日 昭和54年2月19日
 事 業 内 容 コンピュータによる情報処理企画、設計及び開発
 コンピューターのソフトウェア(利用技術)の開発及び販売
 コンピューター及び周辺機器の開発並びに製造、販売
 前記に附帯する一切の業務
 発行済株式総数 40, 000株
 資 本 金 46, 850千円
 株 主 株式会社DTS(100%)
 決 算 期 12月31日
 役 員 代表取締役社長 古川 峰生
 取締役 佐々木 明夫
 取締役(非常勤) 田中 寛幸
 執行役員 古富 久雄
 執行役員 平井 光貴
 執行役員 吉川 宏
 執行役員 服部 和貴
 監査役 中田 一夫
 監査役 川田 哲三
 従 業 員 126名
 主 な 事 業 所 東京オフィス

(参考)

平成19年4月2日にて、以下の会社を設立しております。

商号	株式会社 MIRUCA
本社	東京都大田区南蒲田2丁目16番1号 NOFテクノポートカマタセンタービル4F(DTS研修センタ内)
設立年月日	平成19年4月2日
事業内容	IT分野における教育・研修、能力開発、教育、研修に関する調査研究とコンサルティング、eラーニングコンテンツの開発と提供など
発行済株式総数	3,600株
資本金	100百万円
株主	株式会社DTS(100%)
決算期	12月31日
役員	代表取締役社長 伊藤 真一 取締役 三谷 英久 取締役(非常勤) 赤羽根 靖隆 取締役(非常勤) 綱島 恵二 監査役(非常勤) 栢原 博
従業員	8名(平成19年4月2日現在)

(4)グループ会社の概要(関連会社) (平成19年3月31日現在)

商号	株式会社 ユニバーサルコンサル
本社	東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号 KDC笹塚ビル7F
設立年月日	平成6年10月20日
事業内容	ソフトウェア受託開発業、ソフトウェアのカスタマイズ業
発行済株式総数	2,450株(当社出資比率 26.9%)
資本金	145,350千円
決算期	3月31日
従業員	102名

商号	株式会社 サイトスマネジメント
本社	東京都千代田区神田司町二丁目6番地 司町ビル
設立年月日	平成12年6月9日
事業内容	マネジメントサービスプロバイダー (顧客システムの遠隔監視・運用管理)
発行済株式総数	660株(当社出資比率 22.7%)
資本金	173百万円
決算期	12月31日
従業員	49名

(5) 資本の推移

会社設立以降の発行済株式総数および資本の額の推移等

年 月 日	発行済 株式総数	資本金	新株 発行数	分割比率 割当比率	1株当たり			摘 要
					発行価額	払込金額	資本組入額	
	株	千円	株		円	円	円	
昭和47年8月25日	6,000	3,000	6,000	—	500	500	500	設立
昭和51年10月31日	15,000	7,500	9,000	1:1.5	500	450	500	有償 株主割当(利益準備金の一部資本組入による抱合せ)
昭和51年10月31日	24,000	12,000	9,000	—	500	500	500	有償 第三者割当(注)1
昭和57年1月26日	48,000	24,000	24,000	1:1	500	500	500	有償 株主割当
昭和60年6月21日	86,400	43,200	38,400	1:0.8	500	500	500	有償 株主割当
昭和60年9月10日	96,000	48,000	9,600	1:0.2	500	—	500	株式配当(旧株式48,000株に対し1:0.2)
昭和61年3月26日	110,000	120,000	14,000	—	8,000	8,000	5,142	有償 第三者割当(注)1
昭和63年11月1日	330,000	230,000	220,000	1:2	500	500	500	有償 株主割当
昭和63年12月15日	331,999	232,998	1,999	—	3,000	3,000	1,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成元年3月29日	333,000	235,100	1,001	—	4,200	4,200	2,100	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成元年8月10日	336,700	277,650	3,700	—	23,000	23,000	11,500	有償 第三者割当(注)1
平成元年8月31日	359,700	578,950	23,000	—	26,200	26,200	13,100	有償 第三者割当(注)1
平成2年3月15日	421,033	670,950	61,333	—	3,000	3,000	1,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成2年3月15日	450,000	731,780	28,967	—	4,200	4,200	2,100	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成2年8月2日	4,500,000	731,780	—	1:10	—	—	—	500円額面株式1株を50円額面株式10株に株式分割
平成3年2月20日	5,150,000	1,823,780	650,000	—	3,360	3,725	1,680	有償一般募集(一部競争入札) 落札株式数350,000株 最高落札価格4,370円 最低落札価格3,440円
平成3年11月20日	6,180,000	1,823,780	1,030,000	1:1.2	—	—	—	株式分割(1株を1.2株に分割)
平成7年3月31日 (注)2	6,911,781	2,738,507	731,781	—	2,499.3	—	1,250	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成6年9月20日から平成7年3月31日) 配当起算日平成6年4月1日
平成7年5月19日	7,602,959	2,738,507	691,178	1:1.1	—	—	—	株式分割(1株を1.1株に分割) 配当起算日平成7年4月1日
平成8年3月31日 (注)2	8,302,070	3,547,653	145,155	—	2,271.9 (注)3	—	1,136 (注)3	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成7年4月1日から平成8年3月31日) 配当起算日平成7年4月1日
			553,956	—	2,325.1	—	1,163	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成7年10月26日から平成8年3月31日) 配当起算日平成7年4月1日
平成9年3月31日 (注)2	8,681,081	3,988,265	6,598	—	2,271.9	—	1,136	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成8年4月1日から平成9年3月31日) 配当起算日平成8年4月1日
			372,413	—	2,323.8	—	1,162	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成8年4月1日から平成9年3月31日) 配当起算日平成8年4月1日

年 月 日	発行済 株式総数	資本金	新株 発行数	分割比率 割当比率	1株当たり			摘 要
					発行価額	払込金額	資本組入額	
	株	千円	株		円	円	円	
平成10年3月31日 (注)2	8,982,089	4,337,222	31,339	—	2,271.9	—	1,136	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成9年4月1日から平成10年3月31日) 配当起算日平成9年4月1日
			269,669	—	2,323.8	—	1,162	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成9年4月1日から平成10年3月31日) 配当起算日平成9年4月1日
平成10年9月7日	9,982,089	5,552,222	1,000,000	—	2430	—	1,215	公募による新株式発行
平成10年9月30日 (注)2	10,069,512	5,651,534	87,423	—	2,281.3 (注)4	—	1,126 (注)4	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成10年4月1日から平成10年9月30日) 配当起算日平成10年4月1日
平成10年11月20日	12,104,187	5,651,534	2,034,675	1:1.2	—	—	—	株式分割(1株を1.2株に分割) 配当起算日平成10年10月1日
平成11年3月31日 (注)2	12,555,022	6,054,603	58,000	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
			392,835	—	1,656 (注)5	—	814 (注)5	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成10年4月1日から平成11年3月31日) 配当起算日平成10年4月1日
平成12年3月31日 (注)2	12,609,575	6,111,175	38,500	—	2260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
			16,053	—	1,656	—	814	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成11年4月1日から平成12年3月31日) 配当起算日平成11年4月1日
平成13年3月22日	12,608,633	6,110,175	653,890 △654,832	—	—	—	—	株式会社ディー・ディー・エスとの合併により発行した 新株式(合併比率 1:23) および取得した自己株式の消却
平成13年3月31日 (注)2	12,609,633	6,111,305	1,000	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成15年3月31日 (注)2	12,611,133	6,113,000	1,500	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

(注)1. 第三者割当増資の割当先および割当株数は、次のとおりです。(社名は当時のまま表記)

昭和51年10月31日 三井信託銀行株式会社 1,000株、当社役員および社員計12名 8,000株

昭和61年3月26日 株式会社富士銀行 4,000株、株式会社三和銀行 3,000株、株式会社丸井 3,000株、ニチメン株式会社 3,000株、
三井信託銀行株式会社 1,000株

平成元年8月10日 データ通信システム社員持株会(現DTS社員持株会) 3,700株

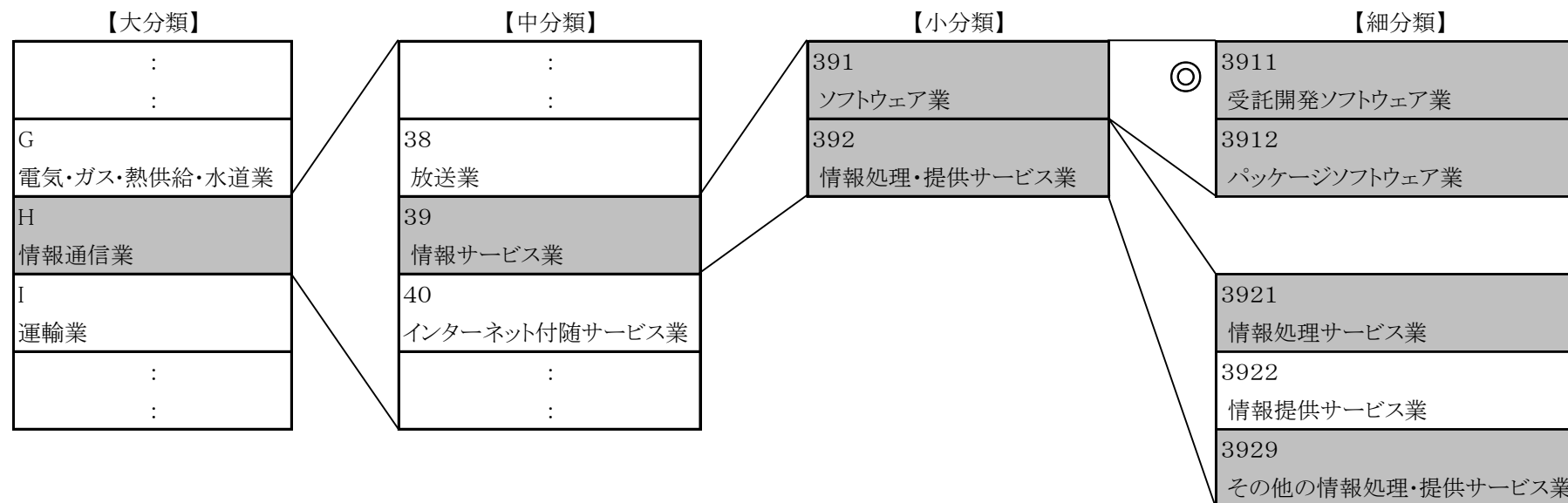
平成元年8月31日 三井生命保険相互会社 8,000株、第一生命保険相互会社 8,000株、安田生命保険相互会社 4,000株、第百生命保険相互会社 3,000株

- (注)2. スイス・フラン建転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による新株式の発行については、事業年度中の発行を事業年度の末日に発行したものとみなして、記載しております。
- (注)3. 平成8年3月31日記載の1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成7年5月19日の株式分割により調整したものです。
- (注)4. 平成10年9月30日記載の1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成10年9月7日の公募増資の時価以下発行により調整したものです。
- (注)5. 平成11年3月31日記載の2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成10年11月20日の株式分割により調整したものです。

2. 事業の概況

(1) 業界の内容

当社が属する業界は、日本標準産業分類小分類の「391－ソフトウェア業」および「392－情報処理・提供サービス業」にあたります。当社は、細分類の「受託開発ソフトウェア業」を主業務として（図中の◎）、「パッケージソフトウェア業」、「情報処理サービス業」および「その他の情報処理・提供サービス業」を併せて営む企業であります。



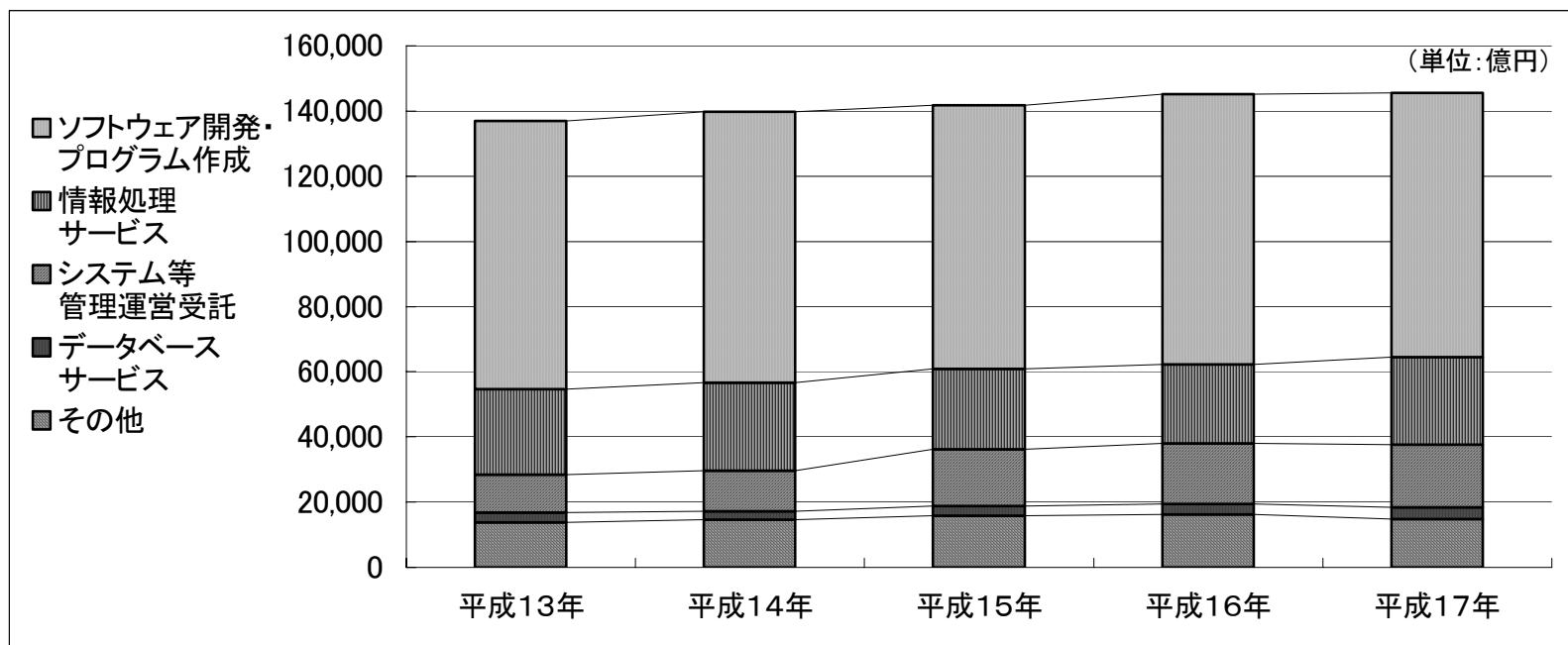
* 上記の分類は現在の日本標準産業分類によるものです。

また、経済産業省の「特定サービス産業実態調査」における情報サービス業では、上記の日本標準産業分類小分類「391-ソフトウェア業」および「392-情報処理・提供サービス業」を対象としており、その業務種類別内訳、および対応する当社の営業品目は次のとおりであります。

日本標準産業分類		特定サービス産業 実態調査の分類	内 容	当社の営業品目
ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業	受注ソフトウェア	特定のユーザーに対するオーダーメイドのソフトウェア開発・保守。情報システムの企画提案から開発・構築、運用、教育に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション(SI)サービスを含む。	システムエンジニアリングサービス ネットワークエンジニアリングサービス
	パッケージソフトウェア業	ソフトウェアプロダクト	不特定多数のユーザーを対象として開発・作成するレディメイド又はイージーオーダーのソフトウェア(ゲームソフトを含む)開発・販売。	システムエンジニアリングサービス
情報処理・提供サービス業	情報処理サービス業	情報処理サービス	オンライン情報処理、オフライン情報処理、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス、情報処理コンサルティングサービス(IT関連投資に係る企画コンサルティングのみ)。	
		システム等管理運営受託	ユーザーの情報処理システム、通信システム、の管理運営を受託するサービス。	オペレーションエンジニアリングサービス ネットワークエンジニアリングサービス
	情報提供サービス業	データベースサービス	コンピュータに各種データを収集、加工、蓄積し、要求に応じて情報として提供するサービス。	
	その他の情報処理・提供サービス業	各種調査	シンクタンク、市場調査、世論調査、経済調査など。	
その他		データ入力・加工処理、情報技術の利用に関するコンサルテーション、サポート、講習会、教育など上記以外の情報サービス。	システムエンジニアリングサービス	

なお、当社の営業品目のひとつである「プロダクトサービス」は商品販売であるため、情報サービス業には含まれません。(商品販売は小売業)

(2) 業界全体の売上高



(単位: 億円)

区分	平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
合計	137,038	27.8	139,731	2.0	141,706	1.4	145,270	2.5	145,560	0.2
ソフトウェア開発・プログラム作成	82,460	23.2	82,998	0.7	80,816	△ 2.6	82,926	2.6	81,137	△ 2.2
情報処理サービス	26,114	62.1	27,032	3.5	24,709	△ 8.6	24,389	△ 1.3	26,747	9.7
システム等管理運営受託	11,597	45.7	12,436	7.2	17,302	39.1	18,502	6.9	19,280	4.2
データベースサービス	2,979	2.2	2,729	△ 8.4	3,117	14.2	3,198	2.6	3,599	12.5
その他	13,886	4.5	14,535	4.7	15,760	8.4	16,253	3.1	14,795	△ 9.0

- (注) 1. 出典: 経済産業省「平成13年～平成17年特定サービス産業実態調査報告書」。
2. 各年(期間)は、11月1日から10月31日までの一年間、またはこれに最も近い決算日前の一年間の売上高を示しております。例えば、平成17年の場合は平成16年11月1日から平成17年10月31日までの一年間が対象期間となります。
3. 平成13年の売上高は13兆7,038億円、前年比+27.8%となっておりますが、平成13年調査から調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等によるものが大きく、前年調査からの継続事業所分で比較した実質伸び率では、+18.2%となっております。

(3) 当社の事業内容

当社の営業品目は、①システムエンジニアリングサービス、②オペレーションエンジニアリングサービス、③ネットワークエンジニアリングサービスの情報サービスと、④プロダクトサービスの商品販売であります。各営業品目の具体的内容は、次の表のとおりであります。

	営業品目	内 容
情報サービス	①システムエンジニアリングサービス	情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守
	②オペレーションエンジニアリングサービス	コンピュータ施設および情報システムの運営管理
	③ネットワークエンジニアリングサービス	各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守
商品販売	④プロダクトサービス	他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売

(4)事業の特徴

a. 社是

技術をもって顧客の信頼を築く
技術をもって企業価値を増大する
技術をもって社員生活の向上を図る
技術をもって社会に貢献する

b. 経営ビジョン

Delivering Tomorrow's Solutions
(明日のソリューションをお届けするDTS)

c. スローガン

Dream,Technology & Spirits
(夢、技術そして元気！)

d. DTSの強み

独立系の総合情報サービス企業であり、マルチベンダーの立場を活かし、お客さまに最適なサービス、プロダクトを提供いたします。

■ 金融・通信分野に精通した深い業務知識

金融、通信分野を中心に、公共・流通等様々な分野の業務システムに特化した専門集団が弊社の誇りです。IT 技術分野のみに偏らず、まずお客様の業務ありきのシステム構築・運用でスムーズな業務運用をご支援いたします。

■ 幅広い技術者集団

IP 電話や無線 LAN の導入、C/S、Web アプリケーション関連システム、インフラ/基盤構築、制御系システム、セキュリティ技術まで、弊社の幅広い技術者集団なら小規模プロジェクトから大規模プロジェクトでも安心してお任せいただけます。

■ 「運用後」を重視したきめ細やかなサービス

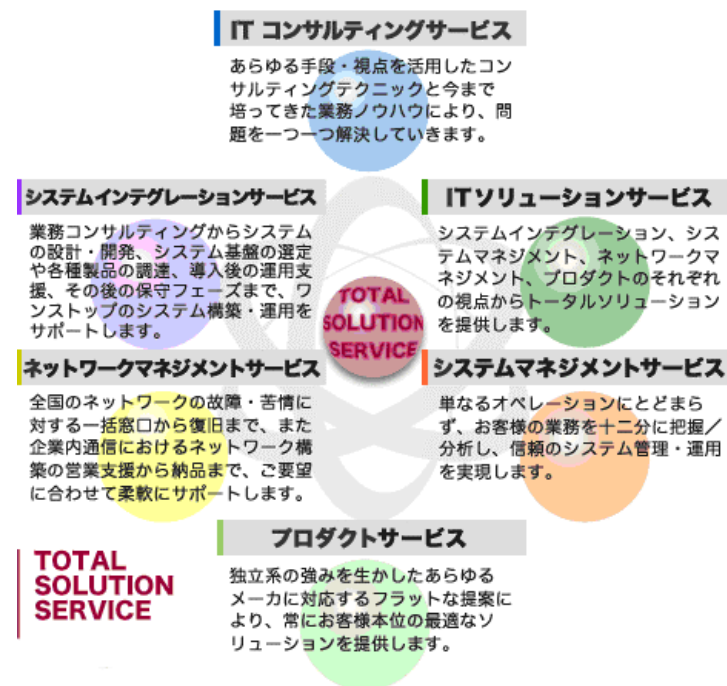
運用設計、運用開発、運用管理に関して、常に長期的なスタンスでじっくり腰を据えてお客様にご提案いたします。運用後を見据えた取組みでお客様の満足度を高める事を重視しています。

リピートオーダー率の高さがその満足度の証です。

ただ満足度を高めるだけでなく、お客様のサービスレベルの向上のため新しい技術や企画、事務作業に至るまで常に提案し続けます。

■ 独立系ならではのオープンさ

あらゆるメーカーに対応可能な中立的な立場で、環境や状況に応じたベストプラクティスを追求します。そして、常にお客様の視点にたって、本当に求められているもの、あるべき姿の提案を実現いたします。



3. 平成20年3月期の計画

(1) 連結ベース

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期(計画)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	51,969	100.0	21.0	59,637	100.0	14.8
売上原価	42,290	81.4	20.8	48,276	81.0	14.2
売上総利益	9,678	18.6	21.8	11,360	19.1	17.4
販売費及び一般管理費	4,924	9.5	47.5	6,244	10.5	26.8
(うちのれん償却額)	386	0.7	-	795	1.3	105.7
営業利益	4,754	9.1	3.2	5,116	8.6	7.6
営業外収益	148	0.3	98.8	98	0.2	△ 33.3
営業外費用	117	0.2	-	90	0.2	△ 23.3
経常利益	4,784	9.2	2.3	5,124	8.6	7.1
特別利益	129	0.2	-	-	-	-
特別損失	8	0.0	273.8	33	0.1	-
税金等調整前当期純利益	4,905	9.4	4.9	5,091	8.5	3.8
法人税、住民税及び事業税	2,192	4.2	13.4	2,358	4.0	7.6
少数株主利益	147	0.3	72.0	181	0.3	22.3
当期純利益	2,565	4.9	△ 3.4	2,552	4.3	△ 0.5
1株当たり当期純利益	210.09円			208.50円		

※1株当たり当期純利益の算出基準は自己株式数控除後の期中平均株式数であります。計画は自己株式数控除後の期末発行済株式数であります。
 ※法人税、住民税及び事業税には、税効果会計を加味しております。
 ※金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 単独ベース

(単位:百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期(計画)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	36,908	100.0	1.5	38,908	100.0	5.4
売上原価	29,521	80.0	0.4	30,950	79.6	4.8
売上総利益	7,386	20.0	5.9	7,957	20.5	7.7
販売費及び一般管理費	3,251	8.8	17.8	3,430	8.8	5.5
営業利益	4,134	11.2	△ 1.9	4,526	11.6	9.5
営業外収益	120	0.3	36.8	174	0.5	44.6
営業外費用	5	0.0	66.0	9	0.0	50.9
経常利益	4,249	11.5	△ 1.2	4,692	12.1	10.4
特別利益	36	0.1	-	0	0.0	-
特別損失	61	0.2	-	33	0.1	△ 46.2
税引前当期純利益	4,225	11.4	△ 1.7	4,659	12.0	10.3
法人税、住民税及び事業税	1,747	4.7	△ 0.3	1,916	4.9	9.7
当期純利益	2,478	6.7	△ 2.7	2,742	7.1	10.7
1株当たり当期純利益	202.94円			224.05円		
1株当たり配当金	60円			60円		

※1株当たり当期純利益の算出基準は自己株式数控除後の期中平均株式数であります。計画は自己株式数控除後の期末発行済株式数であります。
 ※法人税、住民税及び事業税には、税効果会計を加味しております。
 ※金額には、消費税は含まれておりません。

4. 単独諸計数の推移

(1) 主要な経営指標等

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 (計画)
売上高	32,116	31,917	32,787	36,367	36,908	38,908
売上原価	26,350	25,952	26,182	29,391	29,521	30,950
販売費及び一般管理費	2,298	2,609	2,565	2,759	3,251	3,430
営業利益	3,467	3,356	4,039	4,216	4,134	4,526
経常利益	3,504	3,450	4,112	4,301	4,249	4,692
税引前当期純利益	3,432	3,186	3,851	4,300	4,225	4,659
法人税等	1,505	1,376	1,557	1,752	1,747	1,916
当期純利益	1,927	1,809	2,293	2,548	2,478	2,742
資本金	6,113	6,113	6,113	6,113	6,113	—
発行済株式総数	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	—
単元株主数 ※注1	17,749名	16,554名	14,042名	11,797名	10,199名	—
純資産額 ※注2	21,321	22,358	24,213	26,260	27,733	—
総資産額	28,573	27,627	29,879	32,628	34,280	—
1株当たり純資産額	1,711.48円	1,823.30円	1,974.30円	2,149.72円	2,265.28円	—
1株当たり配当額	47円	40円	55円	60円	60円	60円
1株当たり中間配当額	12円	15円	15円	20円	20円	20円
1株当たり当期純利益	149.59円	142.67円	181.93円	203.57円	202.94円	224.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149.58円	—	181.89円	202.15円	201.56円	—
自己資本比率	74.6%	80.9%	81.0%	80.5%	80.9%	—
自己資本当期純利益率(ROE)	9.2%	8.3%	9.9%	10.1%	9.2%	—
総資産経常利益率(ROA)	12.1%	12.3%	14.3%	13.8%	12.7%	—
株価収益率	10.01倍	18.01倍	15.80倍	20.04倍	20.75倍	—
配当性向	31.4%	28.0%	30.2%	29.5%	29.6%	—
純資産配当率	2.7%	2.2%	2.8%	2.8%	2.7%	—
営業活動によるC/F	977	2,589	3,258	2,738	3,893	—
投資活動によるC/F	△ 2,103	△ 262	△ 3,847	△ 2,204	△ 4,695	—
財務活動によるC/F	△ 2,233	△ 1,679	△ 489	△ 945	△ 578	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,374	7,022	5,943	5,532	4,152	—
期末従業員数	2,650人	2,701人	2,645人	2,560人	2,470人	2,536人
新卒採用	257人	208人	125人	88人	97人	157人
キャリア採用	63人	35人	40人	80人	148人	100人
減価償却費	343	317	540	838	875	975
設備投資	1,254	597	4,415	517	611	709

※注1: 自己名義を除く、保振名義を含む

※注2: 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する

会計基準等の適用指針」を適用しております。同会計期間におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は27,733百万円であります。

(2) サービス別売上高の状況

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期 (計画)		
	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %
システム エンジニアリング サービス	20,196	62.9	△ 5.5	20,327	63.7	0.6	21,012	64.1	3.4	23,794	65.4	13.2	24,152	65.4	1.5	26,327	67.7	9.0
オペレーション エンジニアリング サービス	6,563	20.4	7.6	7,067	22.1	7.7	6,539	19.9	△ 7.5	7,265	20.0	11.1	6,329	17.1	△ 12.9	6,391	16.4	1.0
ネットワーク エンジニアリング サービス	3,792	11.8	△ 9.6	4,028	12.6	6.2	4,753	14.5	18.0	4,930	13.6	3.7	5,564	15.1	12.9	5,638	14.5	1.3
情報サービス 小計	30,552	95.1	△ 3.5	31,424	98.5	2.9	32,305	98.5	2.8	35,991	99.0	11.4	36,046	97.7	0.2	38,358	98.6	6.4
プロダクトサービス	1,563	4.9	109.8	493	1.5	△ 68.4	482	1.5	△ 2.2	375	1.0	△ 22.1	861	2.3	129.1	550	1.4	△ 36.1
合計	32,116	100.0	△ 0.9	31,917	100.0	△ 0.6	32,787	100.0	2.7	36,367	100.0	10.9	36,908	100.0	1.5	38,908	100.0	5.4

(3) サービス別受注高・受注残高の状況

サービス別受注高

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期 (計画)		
	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %	受注高	構成比 %	前期比 %
システム エンジニアリング サービス	21,041	64.8	6.1 (△1.0)	19,995	63.1	△ 5.0	19,255	62.3	△ 3.7	22,451	63.5	16.6	25,487	63.9	13.5	28,141	68.4	10.4
オペレーション エンジニアリング サービス	6,326	19.5	△ 11.8	6,849	21.6	8.3	6,953	22.5	1.5	7,600	21.5	9.3	6,053	15.2	△ 20.3	5,997	14.6	△ 0.9
ネットワーク エンジニアリング サービス	3,575	11.0	△ 16.7	4,428	14.0	23.8	4,202	13.6	△ 5.1	4,902	13.9	16.6	7,465	18.7	52.3	6,503	15.8	△ 12.9
情報サービス 小計	30,943	95.2	△ 1.1 (△5.5)	31,273	98.7	1.1	30,411	98.4	△ 2.8	34,954	98.9	14.9	39,006	97.8	11.6	40,642	98.8	4.2
プロダクトサービス	1,544	4.8	87.8	426	1.3	△ 72.4	489	1.6	14.8	373	1.1	△ 23.7	892	2.2	138.9	506	1.2	△ 43.2
合計	32,488	100.0	1.2 (△3.2)	31,699	100.0	△ 2.4	30,901	100.0	△ 2.5	35,328	100.0	14.3	39,898	100.0	12.9	41,149	100.0	3.1

サービス別受注残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期 (計画)		
	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %	受注残	構成比 %	前期比 %
システム エンジニアリング サービス	8,888	57.2	10.5	8,555	55.9	△ 3.7	6,799	50.6	△ 20.5	5,456	44.0	△ 19.7	7,068	46.0	29.5	8,881	50.4	25.7
オペレーション エンジニアリング サービス	4,320	27.8	△ 5.2	4,102	26.8	△ 5.0	4,515	33.6	10.1	4,850	39.2	7.4	4,210	27.4	△ 13.2	3,816	21.7	△ 9.3
ネットワーク エンジニアリング サービス	2,239	14.4	△ 8.8	2,638	17.2	17.8	2,088	15.5	△ 20.9	2,059	16.6	△ 1.4	4,047	26.3	96.5	4,911	27.9	21.4
情報サービス 小計	15,447	99.4	2.6	15,296	99.9	△ 1.0	13,402	99.8	△ 12.4	12,366	99.8	△ 7.7	15,325	99.6	23.9	17,610	99.9	14.9
プロダクトサービス	85	0.6	△ 18.2	18	0.1	△ 78.1	25	0.2	37.8	23	0.2	△ 9.4	54	0.4	133.1	11	0.1	△ 79.3
合計	15,533	100.0	2.5	15,315	100.0	△ 1.4	13,428	100.0	△ 12.3	12,389	100.0	△ 7.7	15,380	100.0	24.1	17,621	100.0	14.6

(4)エンドユーザー業種別売上高の状況

エンドユーザー業種別

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期 ※注			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
金融	12,215	38.0	△ 15.5	12,145	38.1	△ 0.6	11,063	33.7	△ 8.9	12,575	34.6	13.7	12,120	32.8	△ 3.6
通信	10,948	34.1	△ 14.0	8,329	26.1	△ 13.1	8,440	25.7	1.3	9,392	25.8	11.3	10,108	27.4	7.6
公共	1,825	5.7	△ 5.7	1,669	5.2	△ 8.6	1,989	6.1	19.2	2,284	6.3	14.8	2,257	6.1	△ 1.2
サービス				7,316	22.9	36.9	7,992	24.4	9.2	8,485	23.4	6.2	7,821	21.2	△ 7.8
その他	5,563	17.3	119.7	1,963	6.2	24.0	2,819	8.6	43.6	3,252	8.9	15.4	3,738	10.1	14.9
情報サービス 小計	30,552	95.1	△ 3.5	31,424	98.5	2.9	32,305	98.5	2.8	35,991	99.0	11.4	36,046	97.7	0.2
プロダクトサービス	1,563	4.9	109.8	493	1.5	△ 68.4	482	1.5	△ 2.2	375	1.0	△ 22.1	861	2.3	129.1
合計	32,116	100.0	△ 0.9	31,917	100.0	△ 0.6	32,787	100.0	2.7	36,367	100.0	10.9	36,908	100.0	1.5

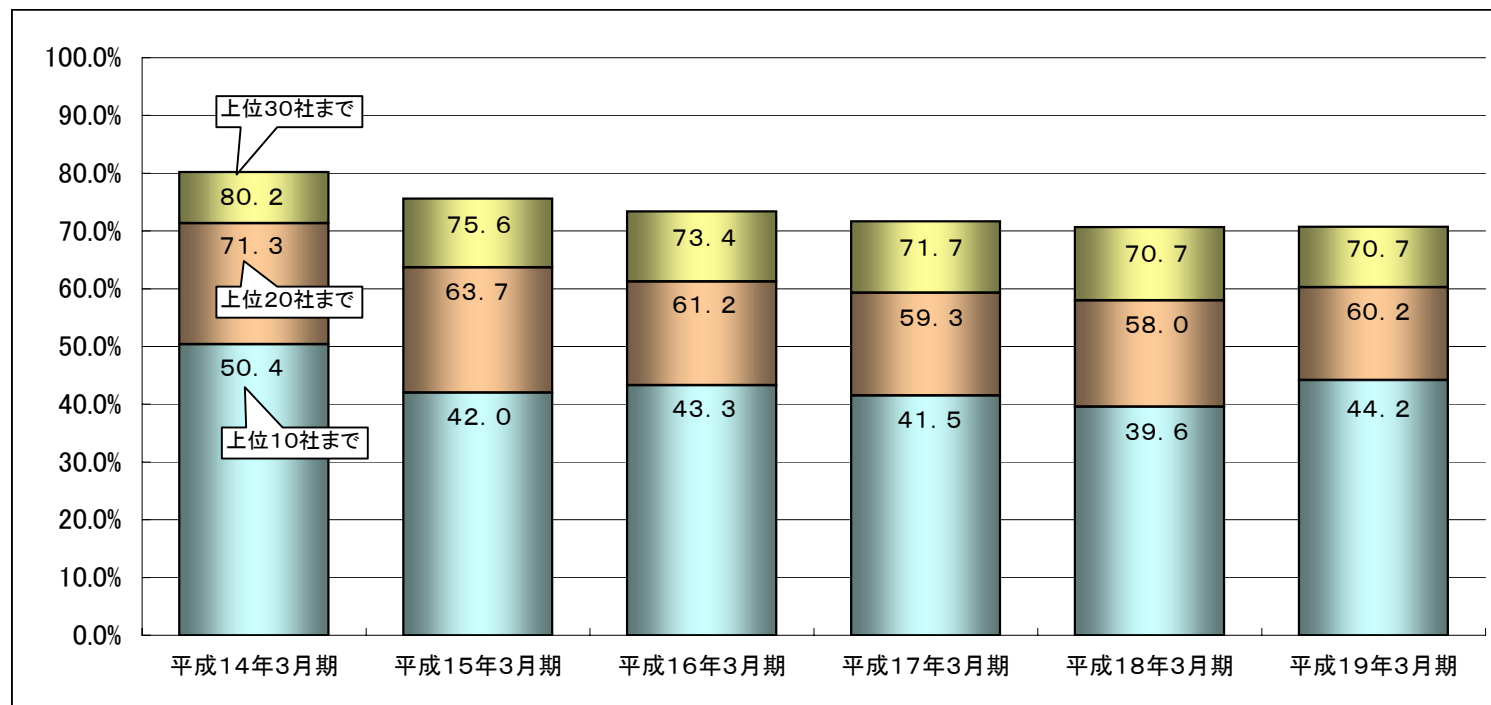
※注:平成16年3月期中間より、「その他」から「サービス」を分離いたしました。同時に、各エンドユーザーの業種を見直した結果、平成15年3月期までは通信業としていたエンドユーザーのうち、サービス業に分類変更した先があります。その売上金額は、平成15年3月期で1,363百万円であります。上記変更を考慮して、平成16年3月期の前期比を算出しております。

(5) 大口取引先の状況

売上高に占める大口取引先の状況

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
上位10社まで	50.4%	42.0%	43.3%	41.5%	39.6%	44.2%
上位20社まで	71.3%	63.7%	61.2%	59.3%	58.0%	60.2%
上位30社まで	80.2%	75.6%	73.4%	71.7%	70.7%	70.7%
取引先数	142社	170社	188社	226社	230社	236社

※取引先数の対象は情報サービスのみ



(6) 損益計算書

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%			%			%
I 売上高															
1. 情報サービス収入	30,552			31,424			32,305			35,991			36,046		
2. 商品売上高	1,563	32,116	100.0	493	31,917	100.0	482	32,787	100.0	375	36,367	100.0	861	36,908	100.0
II 売上原価															
1. 情報サービス収入原価	24,908			25,506			25,744			29,053			28,746		
2. 商品売上原価	1,441	26,350	82.0	446	25,952	81.3	437	26,182	79.9	337	29,391	80.8	775	29,521	80.0
売上総利益		5,765	18.0		5,965	18.7		6,605	20.1		6,975	19.2		7,386	20.0
III 販売費及び一般管理費		2,298	7.2		2,609	8.2		2,565	7.8		2,759	7.6		3,251	8.8
営業利益		3,467	10.8		3,356	10.5		4,039	12.3		4,216	11.6		4,134	11.2
IV 営業外収益															
1. 受取利息	1			0			0			0			0		
2. 受取配当金	31			41			45			59			83		
3. 有価証券利息	—			—			—			2			3		
4. 団体定期保険配当金	4			—			6			2			3		
5. 生命保険事務手数料	8			8			8			7			—		
6. 保険解約益	—			27			—			—			—		
7. その他	19	64	0.2	20	98	0.3	15	74	0.2	15	88	0.2	30	120	0.3
V 営業外費用															
1. 支払利息	—			—			1			1			—		
2. 支払手数料	—			—			—			1			0		
3. 社債利息	22			2			—			—			—		
4. 自己株式買付手数料	—			1			—			—			—		
5. 保険解約損	—			—			0			—			—		
6. 損害賠償金	—			—			—			1			—		
7. 違約金	—			—			—			—			4		
8. その他	4	27	0.1	0	4	0.0	0	2	0.0	0	3	0.0	0	5	0.0
経常利益		3,504	10.9		3,450	10.8		4,112	12.5		4,301	11.8		4,249	11.5

(6) 損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
VI 特別利益															
1. 固定資産売却益	—			53			—			—			—		
2. 投資有価証券売却益	—			—			85			1			34		
3. 貸倒引当金戻入益	6			6			0			—			0		
4. その他の特別利益	37	43	0.1	179	238	0.8	—	85	0.3	—	1	0.0	2	36	0.1
VII 特別損失															
1. 固定資産売却損	—			463			247			—			0		
2. 固定資産除却損	10			4			25			2			6		
3. 投資有価証券売却損	—			32			—			—			—		
4. ゴルフ会員権退会損	—			1			—			—			—		
5. 事務所移転費用	—			—			71			—			—		
6. 関係会社株式評価損	—			—			—			—			54		
7. その他	—	115	0.3	—	502	1.6	2	346	1.1	—	2	0.0	—	61	0.2
税引前当期純利益		3,432	10.7		3,186	10.0		3,851	11.7		4,300	11.8		4,225	11.4
法人税、住民税及び事業税	1,703			1,174			1,691			1,711			1,816		
法人税等調整額	△ 198	1,505	4.7	201	1,376	4.3	△ 133	1,557	4.7	40	1,752	4.8	△ 69	1,747	4.7
当期純利益		1,927	6.0		1,809	5.7		2,293	7.0		2,548	7.0		2,478	6.7
前期繰越利益		1,912			2,504			3,078			3,943			—	
中間配当額		149			183			183			242			—	
当期未処分利益		3,690			4,131			5,189			6,248			—	

(7)原価、販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
情報サービス収入原価の内訳		%		%		%		%		%
Ⅰ 外注費	9,266	36.9	9,152	36.2	10,018	38.4	13,062	45.1	13,501	47.4
Ⅱ 労務費	14,918	59.3	15,199	60.2	15,168	58.1	15,053	52.0	14,171	49.8
Ⅲ 経費	962	3.8	905	3.6	909	3.5	830	2.9	783	2.8
当期総情報サービス費用	25,147	100.0	25,257	100.0	26,096	100.0	28,947	100.0	28,456	100.0
期首仕掛品たな卸高	389		625		377		607		639	
計	25,536		25,882		26,473		29,554		29,095	
他勘定振替高	4		3		347		393		376	
期末仕掛品たな卸高	625		377		607		639		629	
減価償却費	1		3		225		532		612	
受注損失引当金繰入額	—		—		—		—		44	
当期情報サービス収入原価	24,908		25,506		25,744		29,053		28,746	
商品売上原価の内訳										
Ⅰ 期首商品たな卸高	15	1.1	72	15.7	11	2.5	8	2.5	3	0.4
Ⅱ 当期商品仕入高	1,498	98.9	386	84.3	442	97.5	333	97.5	806	99.6
計	1,514	100.0	458	100.0	453	100.0	341	100.0	810	100.0
Ⅲ 他勘定振替高	0		1		7		—		—	
Ⅳ 期末商品たな卸高	72		11		8		3		34	
当期商品売上原価	1,441		446		437		337		775	
販売費及び一般管理費の内訳										
広告宣伝費	41		53		42		70		77	
役員報酬	129		119		116		116		95	
給料手当	694		923		848		852		1,007	
賞与	140		175		166		158		194	
賞与引当金繰入額	99		128		123		127		145	
役員退職慰労引当金繰入額	31		29		31		33		24	
役員賞与引当金繰入額	—		—		—		—		48	
福利厚生費	33		37		49		58		53	
採用関連費	90		57		103		190		173	
租税公課	59		45		51		31		30	
減価償却費	157		157		136		114		114	
研究開発費	108		89		94		120		159	
支払手数料	109		116		133		166		278	
その他	602		674		667		717		847	
販売費及び一般管理費 ※注	2,298	7.2	2,609	8.2	2,565	7.8	2,759	7.6	3,251	8.8

※注:販売費及び一般管理費における構成比は売上高比

(8) 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%		%
I 流動資産										
1. 現金及び預金	6,374		7,022		5,943		5,532		4,152	
2. 受取手形	—		—		—		4		13	
3. 売掛金	6,808		6,063		5,832		6,914		6,535	
4. 商品	72		11		8		3		34	
5. 仕掛品	625		377		607		639		629	
6. 貯蔵品	8		9		9		21		21	
7. 前払費用	86		237		205		197		192	
8. 繰延税金資産	771		815		931		912		938	
9. その他	19		37		17		39		126	
10. 貸倒引当金	△6		△0		△0		△0		△0	
流動資産合計	14,760	51.7	14,573	52.8	13,555	45.4	14,265	43.7	12,643	36.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	2,916		2,546		2,865		2,720		2,651	
(2) 機械及び装置	10		9		7		6		5	
(3) 器具及び備品	264		249		359		278		266	
(4) 土地	7,063		6,642		6,319		6,319		6,319	
(5) 建設仮勘定	23		468		—		—		—	
有形固定資産合計	10,278	36.0	9,917	35.9	9,552	32.0	9,324	28.6	9,243	26.9
2. 無形固定資産										
(1) のれん	—		—		—		—		71	
(2) 商標権	2		2		2		2		1	
(3) ソフトウェア	10		9		3,641		3,503		3,267	
(4) 電話加入権	8		8		8		8		8	
(5) その他	3		2		2		1		1	
無形固定資産合計	24	0.1	22	0.1	3,654	12.2	3,515	10.8	3,349	9.8
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,371		1,832		2,017		3,878		3,212	
(2) 関係会社株式	781		645		645		1,242		5,427	
(3) 長期前払費用	24		20		24		25		31	
(4) 敷金保証金	295		258		60		58		82	
(5) 保険積立金	390		153		224		231		195	
(6) 繰延税金資産	548		117		58		—		—	
(7) その他	98		85		85		85		93	
投資その他の資産合計	3,509	12.2	3,114	11.2	3,116	10.4	5,523	16.9	9,044	26.4
固定資産合計	13,813	48.3	13,053	47.2	16,323	54.6	18,363	56.3	21,637	63.1
資産合計	28,573	100.0	27,627	100.0	29,879	100.0	32,628	100.0	34,280	100.0

(8) 貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%		%
I 流動負債										
1. 買掛金	1,937		1,663		1,144		1,420		1,582	
2. 未払金	743		769		1,048		907		1,148	
3. 未払費用	191		183		209		211		218	
4. 未払法人税等	1,080		595		1,185		1,254		1,295	
5. 未払消費税等	347		341		280		464		386	
6. 前受金	39		81		19		16		15	
7. 預り金	63		63		62		69		163	
8. 賞与引当金	1,353		1,354		1,472		1,421		1,414	
9. 役員賞与引当金	—		—		—		—		48	
10. その他	38		15		17		39		82	
流動負債合計	6,495	22.7	5,093	18.4	5,462	18.3	5,804	17.8	6,355	18.5
II 固定負債										
1. 繰延税金負債	—		—		—		316		28	
2. 退職給付引当金	522		15		17		27		35	
3. 役員退職慰労引当金	234		160		185		219		127	
固定負債合計	756	2.7	175	0.7	203	0.7	563	1.7	191	0.6
負債合計	7,252	25.4	5,268	19.1	5,665	19.0	6,367	19.5	6,547	19.1

(8) 貸借対照表(純資産の部)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)										
I 資本金	6,113	21.4	6,113	22.1	6,113	20.4	6,113	18.7	—	—
II 資本剰余金									—	—
1. 資本準備金	6,190		6,190		6,190		6,190		—	—
2. その他資本剰余金	—		—		—		3		—	—
資本剰余金合計	6,190	21.7	6,190	22.4	6,190	20.7	6,194	19.0	—	—
III 利益剰余金									—	—
1. 利益準備金	411		411		411		411		—	—
2. 任意積立金	5,537		6,226		6,913		7,601		—	—
3. 当期末処分利益	3,690		4,131		5,189		6,248		—	—
利益剰余金合計	9,640	33.7	10,769	39.0	12,514	41.9	14,261	43.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金	5	0.0	275	1.0	387	1.3	903	2.8	—	—
V 自己株式	△ 627	△ 2.2	△ 990	△ 3.6	△ 992	△ 3.3	△ 1,211	△ 3.7	—	—
資本合計	21,321	74.6	22,358	80.9	24,213	81.0	26,260	80.5	—	—
負債資本合計	28,573	100.0	27,627	100.0	29,879	100.0	32,628	100.0	—	—
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金									6,113	17.8
2. 資本剰余金									6,190	
資本準備金									6,190	18.1
資本剰余金合計									6,190	
3. 利益剰余金									411	
利益準備金									411	
その他利益準備金									15,513	
利益剰余金合計									15,925	46.5
4. 自己株式									△ 1,043	△ 3.1
株主資本合計									27,185	79.3
II 評価・換算差額等									547	1.6
その他有価証券評価差額金									547	1.6
評価・換算差額等合計									547	1.6
純資産合計									27,733	80.9
負債純資産合計									34,280	100.0

平成19年3月期より、「貸借対照表・純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,733百万円であります。

5. 連結諸計数の推移

(1) 主要な経営指標等(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 (計画)
売上高	36,920	37,094	37,927	42,952	51,969	59,637
売上原価	30,326	30,365	30,599	35,009	42,290	48,276
販売費及び一般管理費	3,031	3,118	3,036	3,337	4,924	6,244
営業利益	3,562	3,609	4,291	4,605	4,754	5,116
経常利益	3,589	3,693	4,357	4,676	4,784	5,124
税金等調整前当期純利益	3,515	3,210	4,112	4,675	4,905	5,091
法人税等	1,573	1,402	1,685	1,933	2,192	2,358
少数株主利益	15	2	62	86	147	181
当期純利益	1,925	1,805	2,365	2,655	2,565	2,552
発行済株式総数	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	12,611千株	—
純資産額 ※注1	21,437	22,473	24,396	26,547	28,826	—
総資産額	29,565	29,273	31,402	34,785	41,713	—
1株当たり純資産額	1720.76円	1,832.54円	1,988.71円	2,172.36円	2,294.95円	—
1株当たり当期純利益	149.38円	142.21円	187.19円	211.49円	210.09円	208.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149.37円	—	187.14円	210.02円	208.67円	—
自己資本比率	72.5%	76.8%	77.7%	76.3%	67.4%	—
自己資本当期純利益率(ROE)	9.2%	8.2%	10.1%	10.4%	9.4%	—
総資産経常利益率(ROA)	11.9%	12.6%	14.4%	14.1%	12.5%	—
営業活動によるC/F	669	2,689	3,499	3,062	4,468	—
投資活動によるC/F	△ 2,107	△ 283	△ 3,873	△ 1,991	△ 2,524	—
財務活動によるC/F	△ 2,237	△ 1,682	△ 489	△ 893	△ 1,110	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,064	7,788	6,925	7,102	7,935	—
期末従業員数	2,957人	3,029人	2,965人	2,970人	3,964人	4,223人
新卒採用 ※注2	292人	242人	134人	98人	157人	245人
キャリア採用	95人	49人	62人	105人	272人	237人

※注1:平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。同会計期間におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は28,096百万円であります。

(2) サービス別売上高の状況(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期 (計画)		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
システム エンジニアリング サービス	22,411	60.7	△ 5.9	22,590	60.9	0.8	23,055	60.8	2.1	25,977	60.5	12.7	33,840	65.1	30.3	41,061	68.9	21.3
オペレーション エンジニアリング サービス	7,184	19.5	7.3	7,725	20.8	7.5	7,314	19.3	△ 5.3	8,049	18.7	10.1	7,203	13.9	△ 10.5	7,344	12.3	2.0
ネットワーク エンジニアリング サービス	3,987	10.8	△ 13.7	4,065	11.0	2.0	4,781	12.6	17.6	5,033	11.7	5.3	5,675	10.9	12.8	5,773	9.7	1.7
情報サービス 小計	33,583	91.0	△ 4.4	34,381	92.7	2.4	35,151	92.7	2.2	39,060	90.9	11.1	46,719	89.9	19.6	54,179	90.8	16.0
プロダクトサービス	1,554	4.2	108.5	982	2.6	△ 36.8	558	1.5	△ 43.1	471	1.1	△ 15.6	1,015	2.0	115.3	633	1.1	△ 37.7
人材派遣	1,782	4.8	△ 18.4	1,731	4.7	△ 2.9	2,216	5.8	28.1	3,420	8.0	54.3	4,233	8.1	23.8	4,824	8.1	14.0
その他 小計	3,336	9.0	13.9	2,713	7.3	△ 18.7	2,775	7.3	2.3	3,891	9.1	40.2	5,249	10.1	34.9	5,457	9.2	4.0
合計	36,920	100.0	△ 3.0	37,094	100.0	0.5	37,927	100.0	2.2	42,952	100.0	13.2	51,969	100.0	21.0	59,637	100.0	14.8

(3) サービス別受注高・受注残高の状況(連結)

サービス別受注高

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期 (計画)		
	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	22,973	60.9	4.1 (△2.2)	22,000	59.9	△ 4.2	21,244	58.7	△ 3.4	26,531	60.3	24.9	37,864	64.6	42.7	42,681	68.6	12.7
オペレーション エンジニアリング サービス	7,641	20.3	△ 1.3	7,127	19.4	△ 6.7	7,783	21.5	9.2	8,558	19.4	10.0	6,943	11.8	△ 18.9	6,893	11.1	△ 0.7
ネットワーク エンジニアリング サービス	3,767	10.0	△ 20.2	4,428	12.1	17.5	4,184	11.6	△ 5.5	5,010	11.4	19.7	7,558	12.9	50.9	6,666	10.7	△ 11.8
情報サービス 小計	34,381	91.1	△ 0.4 (△4.4)	33,556	91.4	△ 2.4	33,212	91.8	△ 1.0	40,100	91.1	20.7	52,366	89.3	30.6	56,241	90.4	7.4
プロダクトサービス	1,535	4.1	86.6	945	2.6	△ 38.4	535	1.5	△ 43.4	469	1.1	△ 12.3	1,047	1.8	123.2	588	0.9	△ 43.8
人材派遣	1,806	4.8	△ 19.0	2,204	6.0	22.1	2,445	6.8	10.9	3,430	7.8	40.2	5,194	8.9	51.4	5,361	8.6	3.2
その他 小計	3,341	8.9	9.5	3,150	8.6	△ 5.7	2,981	8.2	△ 5.4	3,899	8.9	30.8	6,241	10.7	60.1	5,949	9.6	△ 4.7
合 計	37,723	100.0	0.4 (△3.3)	36,706	100.0	△ 2.7	36,193	100.0	△ 1.4	43,999	100.0	21.6	58,608	100.0	33.2	62,191	100.0	6.1

サービス別受注残高

(単位:百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期 (計画)		
	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	9,740	55.1	6.1	9,151	52.9	△ 6.1	7,340	47.2	△ 19.8	7,893	47.5	7.5	12,194	52.5	54.5	14,190	54.2	16.4
オペレーション エンジニアリング サービス	5,040	28.5	10.0	4,442	25.7	△ 11.9	4,911	31.6	10.6	5,421	32.7	10.4	4,797	20.6	△ 11.5	4,346	16.6	△ 9.4
ネットワーク エンジニアリング サービス	2,365	13.4	△ 8.5	2,728	15.8	15.3	2,131	13.7	△ 21.9	2,107	12.7	△ 1.1	4,078	17.5	93.5	4,970	19.0	21.9
情報サービス 小計	17,147	97.0	4.9	16,322	94.4	△ 4.8	14,383	92.4	△ 11.9	15,422	92.9	7.2	21,069	90.6	36.6	23,508	89.8	11.6
プロダクトサービス	85	0.5	△ 18.2	49	0.3	△ 42.4	25	0.2	△ 47.7	23	0.1	△ 9.4	55	0.2	135.7	11	0.0	△ 79.5
人材派遣	449	2.5	5.5	923	5.3	105.2	1,152	7.4	24.8	1,162	7.0	0.9	2,123	9.1	82.7	2,660	10.2	25.3
その他 小計	535	3.0	0.8	972	5.6	81.6	1,178	7.6	21.1	1,185	7.1	0.6	2,178	9.4	83.7	2,671	10.2	22.7
合 計	17,682	100.0	4.8	17,295	100.0	△ 2.2	15,561	100.0	△ 10.0	16,608	100.0	6.7	23,247	100.0	40.0	26,180	100.0	12.6

(4) 損益計算書(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
I 売上高	36,920	100.0	37,094	100.0	37,927	100.0	42,952	100.0	51,969	100.0
II 売上原価	30,326	82.1	30,365	81.9	30,599	80.7	35,009	81.5	42,290	81.4
売上総利益	6,593	17.9	6,728	18.1	7,327	19.3	7,943	18.5	9,678	18.6
III 販売費及び一般管理費	3,031	8.2	3,118	8.4	3,036	8.0	3,337	7.8	4,924	9.5
営業利益	3,562	9.7	3,609	9.7	4,291	11.3	4,605	10.7	4,754	9.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息	1		0		0		2		4	
2. 受取配当金	15		32		39		44		59	
3. 団体定期保険金	—		3		3		1		2	
4. 団体定期保険配当金	5		0		7		2		3	
5. 保険事務手数料	8		8		8		7		8	
6. 保険解約益	—		27		—		—		46	
7. その他	24	54	16	88	10	68	15	74	23	148
V 営業外費用										
1. 支払利息	22		2		1		1		34	
2. 持分法による投資損失	—		—		—		—		50	
3. 支払手数料	—		1		—		1		4	
4. その他	4	27	0	4	0	2	1	3	28	117
経常利益	3,589	9.7	3,693	10.0	4,357	11.5	4,676	10.9	4,784	9.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	—		53		—		—		—	
2. 投資有価証券売却益	—		—		85		1		34	
3. 消費税等免税益	—		—		—		—		92	
4. 貸倒引当金戻入益	7		6		18		—		—	
5. 新株引受権証券消却益	37		—		—		—		—	
6. 適格退職年金終了益	—		179		—		—		—	
7. その他	—	44	—	239	—	104	—	1	2	129
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	—		463		247		—		0	
2. 固定資産除却損	13		7		26		2		6	
3. 投資有価証券評価損	78		—		—		—		—	
4. 関係会社株式売却損	—		48		—		—		—	
5. ゴルフ会員権評価損	26		1		1		—		—	
6. 貸倒引当金繰入額	—		193		—		—		—	
7. 事務所移転費用	—		—		71		—		—	
8. その他	—	118	9	722	2	349	—	2	1	8
税金等調整前当期純利益	3,515	9.5	3,210	8.7	4,112	10.8	4,675	10.9	4,905	9.4
法人税、住民税及び事業税	1,733		1,288		1,772		1,918		2,337	
法人税等調整額	△ 160	1,573	113	1,402	△ 87	1,685	14	1,933	△ 145	2,192
少数株主利益	15	0.0	2	0.0	62	0.2	86	0.2	147	0.3
当期純利益	1,925	5.2	1,805	4.9	2,365	6.2	2,655	6.2	2,565	4.9

(5) 貸借対照表(資産の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%		%
I 流動資産										
1. 現金及び預金	7,064		7,788		6,945		7,102		8,015	
2. 受取手形及び売掛金	7,525		7,207		6,739		8,052		9,398	
3. たな卸資産	743		446		634		703		954	
4. 繰延税金資産	824		911		1,012		1,016		1,171	
5. その他	114		282		233		240		601	
6. 貸倒引当金	△ 11		△ 6		△ 5		△ 6		△ 188	
流動資産合計	16,261	55.0	16,629	56.8	15,559	49.5	17,109	49.2	19,952	47.8
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	2,921		2,555		2,873		2,732		2,806	
(2) 土地	7,063		6,642		6,319		6,319		6,431	
(3) 建設仮勘定	—		468		—		—		—	
(4) その他	307		272		376		303		312	
有形固定資産合計	10,292	34.8	9,938	34.0	9,569	30.5	9,355	26.9	9,550	22.9
2. 無形固定資産合計										
(1) のれん	—		—		—		—		4,474	
(2) ソフトウェア	12		12		3,644		3,506		3,316	
(3) 連結調整勘定	121		64		32		—		—	
(4) その他	18		17		17		17		23	
無形固定資産合計	153	0.5	95	0.3	3,693	11.8	3,523	10.1	7,814	18.8
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	1,387		1,854		2,035		4,264		3,566	
(2) 繰延税金資産	569		181		93		33		69	
(3) その他	900		766		450		496		757	
(4) 貸倒引当金	—		△ 193		—		—		—	
投資その他の資産合計	2,858	9.7	2,609	8.9	2,579	8.2	4,793	13.8	4,393	10.5
固定資産合計	13,304	45.0	12,643	43.2	15,842	50.5	17,672	50.8	21,758	52.2
III 繰延資産										
資産合計	29,565	100.0	29,273	100.0	31,402	100.0	34,785	100.0	41,713	100.0

(5) 貸借対照表(負債の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%		%
I 流動負債										
1. 買掛金	2,037		2,115		1,272		1,544		2,215	
2. 短期借入金	—		—		—		—		308	
3. 一年以内返済予定長期借入金	—		—		—		—		1,286	
4. 未払金	975		1,039		1,438		1,465		1,933	
5. 未払法人税等	1,097		694		1,235		1,420		1,668	
6. 賞与引当金	1,496		1,502		1,608		1,581		1,950	
7. 役員賞与引当金	—		—		—		—		66	
8. その他	1,456		822		717		990		1,279	
流動負債合計	7,063	23.9	6,175	21.1	6,272	20.0	7,002	20.1	10,709	25.7
II 固定負債										
1. 長期借入金	—		—		—		—		1,317	
2. 繰延税金負債	—		—		—		316		35	
3. 退職給付引当金	566		69		81		89		405	
4. 役員退職慰労引当金	249		179		214		253		360	
5. その他	—		—		—		1		58	
固定負債合計	816	2.8	249	0.8	295	0.9	661	1.9	2,177	5.2
負債合計	7,880	26.7	6,424	21.9	6,568	20.9	7,663	22.0	12,887	30.9
(少数株主持分)										
少数株主持分	247	0.8	375	1.3	437	1.4	573	1.7	—	—

(5) 貸借対照表(純資産の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)										
I 資本金	6,113	20.7	6,113	20.9	6,113	19.5	6,113	17.6	—	—
II 資本剰余金	6,190	20.9	6,190	21.2	6,190	19.7	6,194	17.8	—	—
III 利益剰余金	9,763	33.0	10,887	37.2	12,702	40.4	14,550	41.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 0.0	272	0.9	382	1.2	901	2.6	—	—
V 自己株式	△ 627	△ 2.1	△ 990	△ 3.4	△ 992	△ 3.1	△ 1,211	△ 3.5	—	—
資本合計	21,437	72.5	22,473	76.8	24,396	77.7	26,547	76.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	29,565	100.0	29,273	100.0	31,402	100.0	34,785	100.0	—	—
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金									6,113	14.7
2. 資本剰余金									6,190	14.8
3. 利益剰余金									16,289	39.0
4. 自己株式									△ 1,043	△ 2.5
株主資本合計									27,549	66.0
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金									546	1.3
評価・換算差額等合計									546	1.3
III 少数株主持分									730	1.8
純資産合計									28,826	69.1
負債・純資産合計									41,713	100.0

平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,096百万円であります。